

令和5年5月19日

日本石鹼洗剤工業会
会長 宮道 建臣

令和5年度 日本石鹼洗剤工業会 活動基本方針

当工業会は、石鹼、洗剤を中心とする日用品、および産業用原料や日用品の原料となる脂肪酸、グリセリン等の生活者の身近な製品を取り扱うメーカーを構成員とし、業界の健全な発展に寄与するために、共通課題の解決をはかる活動を続けています。

令和元年の発生以来、新型コロナウイルス感染症は、各方面に多大な影響を与え、人々の生活様式まで変化させました。そのようななか、当工業会は手洗い関連製品の安定供給に向けた取り組みを進め、業界製品とその原料が、人々の健康や公衆衛生に寄与し、日常生活を根幹から支えるものであると改めて認識いたしました。新型コロナウイルス感染症は5月8日より「5類感染症」に位置付けられましたが、引き続き、当工業会としての使命を果たしてまいります。

いま、活動の最重要課題に、サーキュラーエコミーいわゆる循環経済、の実現に不可欠な、リサイクル推進およびCO₂排出量削減への対応があります。1990年代から注力する容器包装プラスチック使用量の削減については、第四次自主行動計画のもと、3Rにリニューアブルを加えた4Rを推進しております。また、国際的に重要性が増している化学物質管理に関連して、当工業会が1998年から毎年実施している界面活性剤の環境モニタリングは、世界でも類を見ない自主的な研究活動であり、今後も継続してまいります。

社会的課題の解決には、業界分野や地域を超えた連携を強化し、多様なステークホルダーとパートナーシップを築くことが不可欠です。そして、会員社による様々なイノベーションをパートナーシップで最大限に生かすことで、循環経済やSDGsの目標達成に貢献できるものと考えております。

このような認識のもと、令和5年度の当工業会の活動のキーワードと基本方針は、次のとおりとしたいと存じます。

- 1.サステナビリティ:人と地球環境の安全、循環型社会形成に貢献する。
- 2.コミュニケーション:広報・啓発活動を強化・充実する。
- 3.パートナーシップ:行政機関、国内団体、および海外の関連団体との協力関係を発展させ、諸課題に対応する。
- 4.イノベーション:公正な自由競争を基本とし、活力と創造性に富んだ業界活動により、イノベーションを支援する。

工業会事業活動の重点

工業会の活動基本方針にもとづき、令和5年度の重点事業活動を以下の様に定めます。

1. サステナビリティへの取り組みの継続・強化

(1) プラスチック容器への取り組み

1995年より当業界は容器包装に使用されるプラスチック量の削減に自主的に取り組んでおり、工業会会員が一体となって、自主削減計画を立案して1期、2期、3期計画を立案、実行し、大きな成果をあげてまいりました。2030年までの第4期自主削減計画では、新たに再生樹脂・バイオ樹脂を、積極的に活用することを目標に掲げ、リサイクルの活動にも取り組みます。また、令和4年4月1日施行の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に即して、容器包装の環境配慮設計のガイドラインとして当工業会のチェックリストを公開し、包装容器の標準化に貢献してまいります。

(2) 環境への取り組み

環境や人体への安全性については、1998年より行っている化管法PRTR制度の対象となる界面活性剤の代表河川におけるモニタリングと洗剤原料のリスク評価を継続しています。今後も同物質の安全性を実際に確認し、その結果を環境年報に公表していきます。

2. 広報・啓発活動の充実

(1) 業界および業界製品に関する情報発信

洗剤関連の人および環境への安全性などの情報や、適正な使用方法、衛生や健康活動への取り組みなどを、消費者、官公庁、学校、関連団体などに継続して提供してまいります。そして、これらの工業会の主要活動を広報季刊紙「クリーンエイジ」を発行して広報するとともに、ウェブサイトでの発信を行い、今後も広く、迅速な情報発信を行います。

(2) 洗剤の適切な使用と活用促進のための啓発活動

新型コロナウイルスのパンデミックで、その重要性が改めて認識された、手洗い啓発活動を引き続き実施します。具体的には、当工業会が発足以来行っている手洗い啓発活動を継続してまいります。児童に手洗い習慣を身に付けてもらうことを目的とした、「手洗いポスターコンクール」、および養護の先生方と一緒に作成した正しい手洗いの為の教育資料の普及、児童との相互交流型の動画プログラムの活用を図ります。

また、化粧石鹸の普及啓発の取り組みとして、石鹸をテーマにした川柳の募集・表彰活動を行ってまいります。一方、多様化してきた商品を正しく、上手に使ってもらうために、各市町村の消費生活センターで主催する生活に関する出前講座等での洗濯講座などの啓発活動を実施してまいります。

3. 行政機関、国内団体、および海外の関連団体との協力関係の発展(産学官連携の強化)

経済産業省、環境省、厚生労働省、消費者庁他の関連行政との情報交換を緊密に行って、工業会の活動を紹介して、業界の発展に努めてまいります。

そして、益々進む、環境問題や化学物質管理のグローバル化に対応するために、国際工業会会議の一員として海外の関連団体との情報交流や協力を行います。本年は、秋にインドで開催されるアジア・オセアニア石鹸洗剤工業会会議において、ベストプラクティスの共有と海外への情報発信を行います。

産官学連携における学術団体との連携では、従来行ってきた研究助成を、グリセリン新規用途開拓だけでなく、油脂製品全般を対象とした研究への助成に拡大し、油脂化学研究者の育成に貢献して参ります。

4. 公正な自由競争を基本とした活力と創造性に富んだ業界活動によるイノベーション支援

(1) 法務関連や企業の労務課題の変化についての調査、研究の推進

ESG、人権、労働環境の変化などへの対応として、改正される規制や労務課題の調査・研究を継続いたします。

(2) 当業界原料・製品の需要動向や流通構造の変化に関する調査・分析

業界関連製品に関わる生産動態統計、輸出入統計、および油脂製品、石けん・洗剤の原材料・燃料価格の市場動向調査を継続して行い会員各位へ情報提供を行います。

(3) 最新技術の情報のフォローと技術標準などの設定・改訂活動の推進

他業界の技術の当業界への応用の可能性を考える機会を設けて情報の共有化をはかります。関連する技術標準(JIS や界面活性剤に関する国際基準である ISO/TC91 等)の改訂や追加を検討します。国際規格については、ISO/TC91 総会での議論により戦略的規格提案を行い、JIS については、引き続き合成洗剤(石けん)の JIS(日本工業規格)の試験方法の改訂に取り組んでまいります。さらに、知的財産に関するテーマについて研究を継続して進めます。

以上

*本資料は、重工業記者クラブに配信しています。 *問合せ先: 日本石鹸洗剤工業会 TEL03-3271-4301

令和5年5月19日
日本石鹼洗剤工業会

日本石鹼洗剤工業会 役員名簿

		氏名	社名	会社役職	業務所管
会長	新任	宮道 建臣	日油株式会社	取締役社長	正・副会長会
副会長	重任	長谷部 佳宏	花王株式会社	取締役社長	
同上	重任	竹森 征之	ライオン株式会社	取締役社長	洗浄剤部会
同上	重任	城詰 秀尊	株式会社 A D E K A	取締役社長	油脂製品部会
同上	重任	宮崎 悌二	牛乳石鹼共進社株式会社	取締役社長	石鹼部会
同上	重任	岩倉 昌弘	クラシエホールディングス株式会社	取締役社長	法務・労働委員会
同上	重任	阪本 真宏	阪本薬品工業株式会社	専務取締役	
同上	重任	直川 紀夫	資生堂ジャパン株式会社	取締役社長	
同上	重任	住友 聡子	P & G ジャパン合同会社	執行役員	国際委員会
監事	重任	吉岡 貴司	サンスター株式会社	取締役副会長	
同上	重任	鷺津 雅広	ジョンソン株式会社	取締役社長	
専務理事	重任	西條 宏之	日本石鹼洗剤工業会	-	
理事	重任	里村 治	NSファーファ・ジャパン株式会社	取締役社長	広報委員会
同上	新任	山内 一美	日油株式会社	取締役常務	環境委員会
同上	重任	谷 洋一	川研ファインケミカル株式会社	取締役社長	技術委員会
同上	重任	片岡 清夫	共栄社化学株式会社	取締役社長	
同上	重任	三浦 芳樹	新日本理化株式会社	取締役社長	統計・情報委員会
同上	重任	坂本 隆司	第一工業製薬株式会社	取締役会長	
同上	重任	戸塚 広乃	日本アムウェイ合同会社	イノベーション&サイエンス部 シニアサイエンティスト	商流委員会
同上	重任	古賀 和則	株式会社バスクリン	相談役	
同上	重任	渋井 伸和	株式会社ベリカン石鹼	取締役社長	
同上	重任	三木 逸郎	ミヨシ油脂株式会社	取締役社長	資材委員会
同上	重任	竹下 ひとみ	レキットベンキナー・ジャパン株式会社	薬事・品質保証部 ディレクター	